

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 伊予市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,614	5,569	459	10,643

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,763	14,559	1,203	826	250	17,297	
一般会計等	15,763	14,559	1,203	826		17,297	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	543	525	18	512	-	3,905	-	法適用
簡易水道特別会計	150	150	1	1	68	1,115	1,063	
伊予港上屋特別会計	14	9	6	6	-	-	-	
公共下水道特別会計	1,444	1,440	4	0	476	6,973	5,753	
特定環境保全公共下水道特別会計	80	80	0	0	65	515	515	
農業集落排水特別会計	278	277	0	0	60	700	700	
浄化槽整備特別会計	26	26	0	0	10	70	0	
都市総合文化施設運営事業特別会計	208	132	77	3	111	-	-	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	4,712	4,609	102	102	524	-	-	
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	207	151	56	56	6	-	-	
介護保険特別会計	3,371	3,260	111	111	476	-	-	
後期高齢者医療特別会計	338	323	16	16	106	-	-	
老人保健特別会計	522	533	△ 11	△ 11	43	-	-	
介護サービス事業特別会計	22	22	0	0	5	-	-	
公営企業会計等 計				796		13,278	8,031	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業)	9,619	9,339	280	280	3,716	-	-	
愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業)	605	602	3	3	-	-	-	
愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業)	88	69	19	19	-	-	-	
松山養護老人ホーム事務組合(一般)	568	522	46	46	-	-	-	
松山養護老人ホーム事務組合(診療所)	96	59	37	37	-	-	-	
伊予市松前町共立衛生組合	393	387	6	6	-	917	190	
伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	201	193	8	8	-	609	96	
大洲・喜多衛生事務組合	469	448	21	21	-	1,252	73	
伊予地区ごみ処理施設管理組合	580	490	90	33	-	883	766	
伊予消防等事務組合	1,359	1,330	29	29	46	223	88	
伊予市外二町共有物組合	9	6	3	3	-	-	-	
内山衛生事務組合(一般)	383	354	29	29	-	488	90	
内山衛生事務組合(リサイクルセンター)	35	28	7	7	-	96	0	
松山広域福祉施設事務組合(一般)	496	474	22	22	-	-	-	
松山広域福祉施設事務組合(公営企業)	655	565	90	90	-	-	-	
愛媛地方税滞納整理機構	182	88	93	93	-	-	-	
愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般)	1,268	1,192	76	76	2	-	-	
愛媛県後期高齢者医療広域連合(特会)	143,284	140,526	2,758	2,758	1,403	-	-	
一部事務組合等 計				3,560		4,468	1,303	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
伊予市土地開発公社	△ 8	350	5	-	260	-	-	-	
(株)まちづくり郡中	7	38	20	-	-	-	-	-	
(株)プロシーズ	12	137	70	0	-	-	-	-	
(有)栗の里なかやま	△ 4	26	53	-	-	-	-	-	
(有)シーサイドふたみ	6	60	13	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			161	0	260	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,465	1,468	3
減債基金	200	168	△ 32
その他充当可能基金	1,889	1,786	△ 103
充当可能基金計	3,554	3,421	△ 133

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	9.54	7.75	△ 1.79	△ 13.23	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	13.89	15.21	1.32	△ 18.23	△ 40.00	簡易水道特別会計	-	-	-
実質公債費比率	14.5	15.3	0.8	25.0	35.0	伊予港上屋特別会計	-	-	-
将来負担比率	109.2	115.6	6.4	350.0		公共下水道特別会計	-	-	-
財政力指数	0.44	0.44	0.0			特定環境保全公共下水道特別会計	-	-	-
経常収支比率	89.9	89.0	△ 0.9			農業集落排水特別会計	-	-	-
						浄化槽整備特別会計	-	-	-
						都市総合文化施設運営事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。